PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備 等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等 を除く。）費用	12.53 億円	11.90 億円
<算出根拠>	想定される改修工事の概算見積にて 算出	従来型手法より 5%削減の想定
運営等費用	—	—
<算出根拠>		
利用料金収入	—	—
<算出根拠>		
資金調達費用	0.91 億円 (12.53 億円 (整備費用) × 100% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・ 償還期間 10 年の元利均等償還)	0.74 億円 (11.90 億円 (整備費用) × 81% (起 債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期 間 10 年の元利均等償還)
<算出根拠>		
調査等費用	—	0.5 億円
<算出根拠>		導入可能性調査の費用及びその後の 業務委託の費用の想定
税金	—	—
<算出根拠>		
税引後損益	—	—
<算出根拠>		
合計	13.44 億円	13.14 億円
合計（現在価値）	11.70 億円	11.73 億円
財政支出削減率		VFM は 0 億円 ▲0.3%
その他 (前提条件等)	割引率 2.6%	